

# FANCL

正直品質。

## 第42期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2022年6月25日（土曜日）  
午後1時（受付開始：午後0時）

開催場所 パシフィコ横浜 展示ホール B  
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号

※ 会場が昨年と異なりますのでご注意ください。  
末尾掲載の「株主総会会場のご案内」をご参照ください。

### お知らせ

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ご出席の株主様へのお土産、懇親会（特別割引販売・事業活動展示）の開催は取り止めます。また、ご同伴者様はご来場いただけません。何卒ご理解ください。

### 株主総会のライブ配信について

本定時株主総会はインターネットによるライブ配信を実施いたします。→詳細は7頁～8頁へ

### 議案

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件

郵送またはインターネットによる議決権行使期限

2022年6月24日（金曜日）  
午後5時30分まで

### 目次

第42期 定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	9
事業報告	19
連結計算書類	47
計算書類	49
監査報告書	51
(ご参考)	
製品紹介	56
サステナビリティピックス	59



創業理念

正義感を持って  
世の中の「不」を解消しよう

経営理念

「もっと何かできるはず」

「人間大好き企業」のファンケルグループは、  
世の中の「不」の解消を目指し、  
安心・安全・やさしさを追求します。  
常にお客様の視点に立ち、  
「お客様に喜んでいただくこと」を  
すべての基準とします。



代表取締役 社長執行役員 CEO  
島田 和幸

## 強みを磨いて新たな未来へ挑戦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

2021年度は第3期中期経営計画「前進2023～逆境を超えて未来へ～」の初年度として、コロナ禍の厳しい状況の中、主力製品である「マイルドクレンジング オイル」のリニューアルやアテニアにおける国内外の成長、中国サプリメント事業の好調に加え、未来を見据えた大型投資として三島工場、関西物流センターが本格稼働しました。

今年は中期経営計画の2年目として「DX・ファンケルらしいOMOの推進」「グローバル化と新規事業へのチャレンジ」「人材育成と活躍の推進」をキーワードに、強みを磨いて未来へとつないでいく年とします。また、ダイバーシティ&インクルージョンを充実させてファンケルグループが2030年に目指す「VISION2030」で掲げている、世界中で愛される会社になるためにファンケルの存在感を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

## 株主還元

業績動向に応じた利益配分かつ安定的な配当を実施しております。当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき17円とさせていただきます。

中間配当金として1株につき17円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は、34円とさせていただきます。

なお、2022年度につきましても、1株につき年間34円(中間・期末各17円)の配当を実施する予定です。



株主の皆様へ

(証券コード 4921)

2022年6月7日

横浜市中区山下町89番地 1

## 株式会社ファンケル

代表取締役  
社長執行役員 島田和幸

### 第42期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第42期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2022年6月24日（金曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時	2022年6月25日（土曜日）午後1時（受付開始：午後0時）
2. 場 所	横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号 パシフィコ横浜 展示ホールB
3. 目的事項	<b>報告事項</b> (1) 第42期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 (2) 第42期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件
	<b>決議事項</b> 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役9名選任の件

以上

#### 〈インターネットによる開示について〉

- 法令および当社定款第14条の規定に基づき、①業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要、②連結株主資本等変動計算書、③株主資本等変動計算書、④連結注記表、⑤個別注記表につきましては、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正内容を当社ウェブサイトに掲載いたします。

当社ウェブサイト▶  
[https://www.fancl.jp/ir/stock\\_meeting/](https://www.fancl.jp/ir/stock_meeting/)



## 議決権行使についてのご案内

→ インターネットによるライブ配信を実施いたします。詳細は7頁～8頁へ

### ● 株主総会へのご出席による議決権行使

**開催日時** 2022年6月25日（土曜日）午後1時（受付開始：午後0時）

※お手数ながら、本ご通知をご持参いただくとともに、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
※会場に手話通訳者を配置しております。手話通訳が必要な方は係員にお申し出ください。



#### 新型コロナウイルスの感染拡大防止の対応について

- 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、**ご出席の株主様へのお土産、懇親会（特別割引販売・事業活動展示）の開催は取り止めます。また、ご同伴者様はご来場いただけません。**何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- 当日会場において、当社スタッフのマスク着用、株主様におけるアルコール消毒液噴霧など、感染予防の措置を講じます。また、会場入り口で検温にご協力いただくことがございます。
- 今後の状況により、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、当社ウェブサイト（[https://www.fancl.jp/ir/stock\\_meeting/](https://www.fancl.jp/ir/stock_meeting/)）においてお知らせいたします。

### ● インターネットによる議決権行使

**行使期限** 2022年6月24日（金曜日）午後5時30分まで

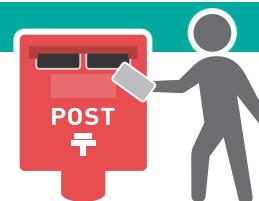
インターネットによる議決権行使のご案内をご高覧のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否を入力してください。→ 詳細は5頁～6頁へ



### ● 郵送による議決権行使

**行使期限** 2022年6月24日（金曜日）午後5時30分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。



# インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。



## QRコードを読み取る方法 QRコードを読み取る方法での議決権行使は1回に限りです。

スマートフォンにて「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」および「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

### 1 QRコードを読み取る

お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。

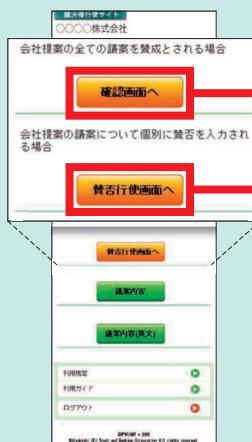
議決権行使書副票（右側）



「ログイン用QRコード」はこちら

### 2 議決権行使方法を選ぶ

議決権行使方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



### 3 議案の賛否を選択

画面の案内に従って議案の賛否を選択。



❗ 2回目以降のログインの際は… 右頁に記載のご案内に従ってログインしてください。

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただけます。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

**議決権行使期限** 2022年6月24日（金）午後5時30分まで



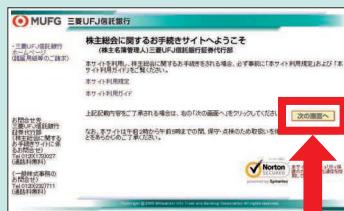
## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>



### 1 ウェブサイトにアクセス

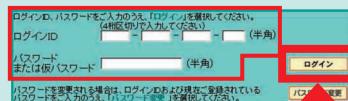
議決権行使ウェブサイト  
にアクセスする



**「次の画面へ」をクリック**

### 2 ログイン

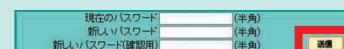
お手元の議決権行使書用紙  
の副票（右側）に記載され  
た「ログインID」および「仮  
パスワード」を入力



**「ログイン」をクリック**

### 3 パスワードを入力

「新しいパスワード」「新し  
いパスワード（確認用）」  
の両方に入力



**「送信」をクリック**

以降は画面の案内に従って  
賛否をご入力ください。

### ご 注 意 事 項

- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回にわたり議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

### 【議決権行使サイトの操作方法に関するお問い合わせについて】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部



**0120-173-027**

（通話料無料、受付時間：9：00～21：00）

# インターネットによる株主総会「ライブ配信」のご案内

株主総会会場にお越しになれない株主様のために、株主総会の様をご自宅等でご覧いただけるよう、ライブ配信を実施いたします。



## 1 配信日時

2022年6月25日（土）午後1時から株主総会終了時刻まで

※当日ライブ視聴ページは、開始時間30分前の午後0時30分頃よりアクセス可能となります。

## 2 ご視聴の方法

(1) 下記いずれかの方法でログイン

① スマートフォン等で「ログイン用QRコード」を読み取る。

※「ログインID」と「パスワード」の入力を省略してログインすることができます。

② 下記URLにアクセスの上、ログインID・パスワードを入力

株主総会オンラインサイト

<https://engagement-portal.tr.mufg.jp/>

ID/パスワード

同封のご案内用紙に記載



### ● 株主様認証画面（ログイン画面）

MUFG 三菱UFJ信託銀行

Engagement Portal

ログインID

パスワード

利用履歴に同意する

ログイン

よくあるご質問はこちら

### ● 同封のご案内用紙（イメージ）

株式会社ファンケル

株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」のご案内

本サイトでは、株主様が会場に出席することなく株主総会の様子ライブ中継で視聴いただけます。詳細につきましては、同封のご案内用紙をご覧ください。

※本サイトに係るお問い合わせ先（三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部）  
TEL:0120-4747-4747（受付時間）平日午前9時～午後5時（01～17:00）

◆本サイトのご利用可能期間

本サイトの公開期間	本票が本年発行されたとき～2022年6月25日（土）17:30まで
ライブ視聴	2022年6月25日（土）17:30～株主総会終了まで

【ご注意】本票は、再発行ができない場合がありますので、大切に保管していただくとともに、株主様の重要な情報であるログインIDやパスワードが紛失しないようご注意ください。

◆本サイトにログインする方法

- 1 ID/パスワードを入力してログイン  
(スマートフォンでも操作のアクセス可能です)
- 2 QRコードを読み取る  
(スマートフォン、タブレットから見るとQRコードが読み取れる。ID/パスワードの入力は不要です)

◆ログインID

◆パスワード

QRコード

※同封の「株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」のご案内」を紛失された場合、8頁に記載のお問い合わせ先にて、原則、ご案内用紙を再発行いたします。ただし、株主総会開催の約1週間前以降、お問い合わせをいただきました日時によっては再発行をお受けできない場合がございます。

- (2) 画面に表示されている「当日ライブ視聴」ボタンをクリックし、ライブ視聴等に関するご利用規約をご確認のうえ、「視聴する」ボタンをクリックしてください。

### 3 視聴環境テストの方法

Engagement Portal内の「視聴環境テストサイト」にて、ご確認いただくことが可能です。

### 4 ご視聴に関する注意事項

- (1) 本総会ライブ配信はご視聴のみで、会社法で定める出席には該当しません。  
従いまして、当日は議決権の行使やご質問を含めた一切のご発言を行っていただくことはできませんので、2022年6月24日（金）午後5時30分までに書面またはインターネットによる議決権行使をお願いいたします。
- (2) 本総会ライブ配信につきましては、万全を期しておりますが、システム障害や通信環境等により映像や音声の乱れが発生する場合がありますほか、状況によっては中止することがございますので、あらかじめご承知おきください。
- (3) 本総会ライブ配信のご視聴に要する通信機器類やインターネット接続料、通信費等の一切の費用は、株主様のご負担とさせていただきます。
- (4) ご視聴は、株主様ご本人のみに限定させていただきます。
- (5) 本総会ライブ配信の撮影・録画・録音・保存及びSNS等での公開等は、固くお断りいたします。

### 5 株主総会へご出席される株主様へのご案内

ライブ配信用の会場の撮影につきましては、株主様のプライバシーに十分配慮したうえで行いますが、やむを得ずご出席の株主様が映り込んでしまう場合がございますので、ご了承ください。

#### 【ライブ配信に関するお問い合わせについて】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  **0120-676-808** (通話料無料)

土日祝日を除く平日9：00～17：00／株主総会当日は9：00～株主総会終了まで

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されます。これに伴い、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第14条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第14条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第14条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p style="text-align: center;">&lt;新設&gt;</p> <p style="text-align: center;">&lt;新設&gt;</p>	<p style="text-align: center;">&lt;削除&gt;</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>② 当社は、電子提供措置をとる事項のうち、法務省令により、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことが認められている事項の全部又は一部を同書面に記載しないことができる。</p> <p>(附則)</p> <p>① 変更前定款第14条の削除および変更後定款第14条の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</p> <p>② 前項の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第14条はなお効力を有する。</p> <p>③ 本附則は、2023年3月1日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

## 第2号議案 取締役9名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役全員が任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	取締役会への出席状況 (出席率)
1	しまだ かずゆき 島田 和幸 再任	代表取締役社長執行役員 CEO	18回／18回 (100%)
2	やまぐち ともちか 山口 友近 再任	代表取締役専務執行役員	18回／18回 (100%)
3	やなぎさわ あきひろ 柳澤 昭弘 再任	取締役常務執行役員	18回／18回 (100%)
4	すみだ やすし 炭田 康史 再任	取締役常務執行役員	18回／18回 (100%)
5	ふじた しんろう 藤田 伸朗 再任	取締役常務執行役員	17回／18回 (94%)
6	なかくぼ みつあき 中久保 満昭 再任 社外 独立	取締役	18回／18回 (100%)
7	はしもと けいいちろう 橋本 圭一郎 再任 社外 独立	取締役	18回／18回 (100%)
8	まつもと あきら 松本 章 再任 社外 独立	取締役	18回／18回 (100%)
9	つばい じゅんこ 坪井 純子 再任 社外	取締役	17回／18回 (94%)

(注) 中久保満昭、橋本圭一郎、松本章、坪井純子の4氏は社外取締役候補者です。中久保満昭、橋本圭一郎、松本章の3氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

候補者番号

①

しまだ かずゆき

島田 和幸

再任



生年月日

1955年12月20日

所有する当社株式の数

15,300株

取締役会への出席状況

18回/18回 (100%)

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2003年 7月	当社入社	2010年 5月	当社取締役執行役員管理本部長
2004年 2月	当社経営戦略本部新規事業部長	2011年 6月	当社取締役常務執行役員管理本部長
2006年 4月	当社経営戦略本部経営企画部長兼新規事業部長	2015年 6月	当社取締役専務執行役員グループサポートセンター長
2007年 4月	当社執行役員経営戦略本部長兼経営企画部長	2017年 4月	当社代表取締役社長執行役員CEO兼マーケティング本部長
2007年 6月	当社取締役執行役員経営戦略本部長兼経営企画部長	2020年 3月	当社代表取締役社長執行役員CEO(現任)

## 取締役候補者とした理由

島田和幸氏は、長年にわたり、リスクマネジメントを含めた経営企画関連業務を中心にグループ経営を統括し、豊富な経験と知見を有しております。現在は代表取締役社長執行役員として業務執行にあたっております。また、役員および従業員からの信頼も大変厚く、グループ戦略の実現を目指し、当社経営を牽引しております。当社の経営全般に関する知見を有し、ファンケルグループ創業理念「正義感を持って世の中の「不」を解消しよう」および経営理念「もっと何かできるはず」を十分に理解して経営の重要事項の決定および業務執行の監督の役割を果たしており、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

②

やまぐち ともちか

山口 友近

再任



生年月日

1958年3月5日

所有する当社株式の数

3,900株

取締役会への出席状況

18回/18回 (100%)

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2003年 10月	当社入社	2017年 6月	当社取締役専務執行役員店舗・流通担当店舗営業本部長兼店舗販売企画部長
2005年 3月	当社執行役員通信販売営業本部長兼インターネット推進部長	2020年 1月	当社代表取締役専務執行役員店舗・流通担当店舗営業本部長
2008年 1月	株式会社アテナ取締役	2020年 6月	当社代表取締役専務執行役員国内販売担当店舗営業本部長
2013年 3月	当社執行役員店舗チャンネル合同チームリーダー	2022年 1月	当社代表取締役専務執行役員グループ事業担当新規事業本部長(現任)
2014年 6月	当社取締役執行役員店舗チャンネル合同チームリーダー		
2016年 6月	当社取締役常務執行役員店舗・流通担当店舗営業本部長		

## 取締役候補者とした理由

山口友近氏は、長年にわたり店舗販売、通信販売等の販売関連事業に携わり、豊富な経験と知見を有しております。現在は代表取締役専務執行役員として、既存事業の枠にとらわれない新規事業の創出を指揮し、強力で推進しております。また、ファンケルグループ創業理念「正義感を持って世の中の「不」を解消しよう」および経営理念「もっと何かできるはず」を十分に理解して経営の重要事項の決定および業務執行の監督の役割を果たしており、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号 **3** やなぎ さわ あきひろ **柳澤 昭弘** 再任



生年月日

1958年4月16日

所有する当社株式の数

16,448株

取締役会への出席状況

18回/18回 (100%)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1993年 9月 当社入社	2004年 7月 同社統括本部滋賀工場長
2000年 2月 当社化粧品統括部千葉工場長	2007年 4月 同社代表取締役社長 (現任)
2001年 9月 当社化粧品事業部長	2010年 6月 当社取締役
2003年 4月 当社管理本部品質保証部長	2019年 6月 当社上席執行役員
2004年 2月 株式会社ファンケル美健統括本部長	2020年 6月 当社取締役常務執行役員 (現任)

取締役候補者とした理由

柳澤昭弘氏は、長年にわたり化粧品・栄養補助食品の生産関連業務に携わり、豊富な経験と知見を有しております。現在は製造機能を担う当社子会社株式会社ファンケル美健の代表取締役社長として、安心・安全な製品の製造および生産性の向上を目指しております。また、ファンケルグループ創業理念「正義感を持って世の中の「不」を解消しよう」および経営理念「もっと何かできるはず」を十分に理解して経営の重要事項の決定および業務執行の監督の役割を果たしており、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号 **4** すみだ やすし **炭田 康史** 再任



生年月日

1963年12月17日

所有する当社株式の数

9,400株

取締役会への出席状況

18回/18回 (100%)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2005年 5月 当社入社	2019年 6月 当社上席執行役員総合研究所長
2005年 7月 当社中央研究所化粧品開発部長	2020年 6月 当社取締役常務執行役員総合研究所長
2008年 6月 当社執行役員総合研究所長兼化粧品研究所長	2022年 5月 当社取締役常務執行役員総合研究所長兼研究戦略推進室長 (現任)
2013年 6月 当社取締役執行役員総合研究所長	

取締役候補者とした理由

炭田康史氏は、長年にわたり、化粧品の基礎研究から製品開発を含む様々な分野の研究開発関連業務に携わり、現在は総合研究所長としてグループ全体の研究開発関連業務を統括し、豊富な経験と知見を有しております。また、ファンケルグループ創業理念「正義感を持って世の中の「不」を解消しよう」および経営理念「もっと何かできるはず」を十分に理解して経営の重要事項の決定および業務執行の監督の役割を果たしており、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号 **5** <sup>ふじた しんろう</sup> **藤田 伸朗** **再任**



生年月日

1964年10月14日

所有する当社株式の数

500株

取締役会への出席状況

17回/18回 (94%)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1988年 4月	麒麟麦酒株式会社 (現麒麟ホールディングス株式会社)入社	2019年 11月	当社入社
2002年 9月	ライオンネイサン社 (現ライオン社)	2019年 11月	当社上席執行役員社長付シナジー戦略担当
2014年 3月	ブラジル麒麟社	2020年 6月	当社取締役上席執行役員シナジー戦略推進室長
2017年 6月	麒麟株式会社経営企画部部長兼麒麟ホールディングス株式会社グループ経営戦略担当ディレクター	2021年 6月	当社取締役常務執行役員シナジー戦略推進室長
2019年 4月	麒麟ホールディングス株式会社執行役員経営企画部部長	2022年 1月	当社取締役常務執行役員シナジー戦略推進室長兼海外戦略推進室長 (現任)

取締役候補者とした理由

藤田伸朗氏は、主に海外関連事業、経営企画関連業務に携わり、豊富な経験と知見を有しております。現在は、麒麟ホールディングス株式会社との資本業務提携による両社の経営資源を活用したシナジー戦略の推進およびファンケルグループの海外事業のさらなる拡大を目指しております。また、ファンケルグループ創業理念「正義感を持って世の中の「不」を解消しよう」および経営理念「もっと何かできるはず」を十分に理解して経営の重要事項の決定および業務執行の監督の役割を果たしており、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号 **6** <sup>なか くぼ みつあき</sup> **中久保 満昭** **再任** **社外** **独立**



生年月日

1966年11月24日

所有する当社株式の数

900株

取締役会への出席状況

18回/18回 (100%)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1995年 4月	弁護士登録 (第二東京弁護士会所属) (現任)	2017年 6月	株式会社日本香堂ホールディングス社外監査役 (現任)
2001年 4月	あさひ法律事務所 パートナー (現任)	2019年 6月	当社社外取締役 (現任)
2008年 4月	第二東京弁護士会常議員	2021年 3月	日機装株式会社社外取締役 (現任)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

中久保満昭氏は、企業法務を専門とする弁護士としての豊富な経験と幅広い知見を有しております。取締役会の審議においては、経験と知見を活かし、積極的に助言・提言を行っていただいております。また、2020年6月から、代表取締役社長執行役員の諮問機関である指名・報酬委員会の委員長を務めていただいております。これらのことから、当社が目指す経営計画の実現および取締役会の実効性向上への貢献を期待し、引き続き社外取締役候補者となりました。なお、同氏は直接会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

候補者番号 **7** はしもと けいいちろう **橋本 圭一郎**

再任 社外 独立



生年月日

1951年10月20日

所有する当社株式の数

600株

取締役会への出席状況

18回/18回 (100%)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1974年 4月	株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 入行	2015年 6月	株式会社東日本銀行 監査役
2001年 6月	株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 国際業務部長	2016年 4月	株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 社外監査役（現任）
2003年 6月	三菱自動車工業株式会社 代表取締役執行副社長CFO	2019年 4月	公益社団法人 経済同友会 副代表幹事・専務理事
2005年 6月	セガサミーホールディングス株式会社 専務取締役	2020年 6月	当社社外取締役（現任）
2010年 6月	首都高速道路株式会社 代表取締役会長兼社長	2021年 4月	一般社団法人 Tアートライブレッシュ 代表理事（現任）
2014年 5月	塩屋土地株式会社 代表取締役副社長COO	2021年 6月	前田道路株式会社 社外取締役（現任）
		2021年 10月	インフロニア・ホールディングス株式会社 社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

橋本圭一郎氏は、金融機関の幹部職やグローバル企業を含む企業経営者としての豊富な経験を有しております。加えて、ITや社会・経済分野にも幅広い知見を有しております。また、取締役会の審議においては、経験と知見を活かし、積極的に助言・提言を行っていただいております。これらのことから、当社が目指す経営計画の実現および取締役会の実効性向上への貢献を期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号 **8** まつもと あきら **松本 章**

再任 社外 独立



生年月日

1971年4月21日

所有する当社株式の数

200株

取締役会への出席状況

18回/18回 (100%)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1994年 4月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行） 入行	2003年 4月	株式会社MIT Corporate Advisory Services 代表取締役社長（現任）
1999年 10月	KPMG センチュリー監査法人（現 有限責任あずさ監査法人） 入所	2003年 5月	公認会計士登録
		2020年 6月	株式会社デサント 社外監査役（現任）
		2020年 6月	当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

松本章氏は、公認会計士として、財務・会計に関する専門知識を有し、さらに企業経営者としてコンサルティング業務に携わり、経営に関する豊富な経験と幅広い知見を有しております。取締役会の審議においては、経験と知見を活かし、積極的に助言・提言を行っていただいております。これらのことから、当社が目指す経営計画の実現および取締役会の実効性向上への貢献を期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号

9

つぼい じゅんこ  
坪井 純子

再任 社外



## 生年月日

1962年8月8日

## 所有する当社株式の数

一株

## 取締役会への出席状況

17回/18回 (94%)

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年 4月	麒麟麦酒株式会社 (現キリンホールディングス株式会社)入社	2014年 3月	キリン株式会社執行役員CSV本部ブランド戦略部長
2005年 3月	キリンビバレッジ株式会社広報部長	2016年 4月	キリン株式会社執行役員ブランド戦略部長
2010年 3月	株式会社横浜赤レンガ代表取締役社長	2019年 3月	キリンホールディングス株式会社常務執行役員兼ブランド戦略部長
2012年 3月	キリンホールディングス株式会社CSR推進部長兼コーポレートコミュニケーション部長	2020年 6月	当社社外取締役 (現任)
2013年 1月	キリン株式会社CSV本部ブランド戦略部長	2022年 3月	キリンホールディングス株式会社常務執行役員 (現任)

## 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

坪井純子氏は、キリングroupにおいて、マーケティング、ブランド戦略、広報関連業務および人事業務に携わり、特にマーケティングにおける高い専門性を有し、業務拡大に貢献してこられました。取締役会の審議においては、経験と知見を活かし、積極的に助言・提言を行っていただいております。これらのことから、当社が目指す経営計画の実現および取締役会の実効性向上への貢献を期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、各候補者との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、各候補者が選任された場合は、当該契約を継続する予定です。当該契約の内容の概要は、本招集ご通知40頁に記載のとおりです。
3. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、各候補者が選任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約の内容の概要は、本招集ご通知40頁に記載のとおりです。また、次回契約更新時には同様の内容での更新を予定しております。
4. 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりです。
- (1) 独立役員について  
中久保満昭、橋本圭一郎、松本章の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出をしており、本定時株主総会における選任後、再度独立役員に指定する予定です。
- (2) 社外役員在任期間について  
①中久保満昭氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本定時株主総会終結の時をもって3年となります。  
②橋本圭一郎、松本章、坪井純子の3氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
- (3) 責任限定契約について  
当社は、中久保満昭、橋本圭一郎、松本章、坪井純子の4氏と、会社法第423条第1項に規定する責任について、損害賠償責任の限度額を1百万円または法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。各候補者が選任された場合は、当該契約を継続する予定です。

ご参考 取締役および監査役のスキル・マトリックス

氏名	当社における地位	経営理念の理解	企業経営 (代表取締役の経験)	ESG・サステナビリティ	製造・技術・研究開発
島田 和幸	代表取締役社長執行役員CEO	●	●	●	
山口 友近	代表取締役専務執行役員	●	●		
柳澤 昭弘	取締役常務執行役員	●	●	●	●
炭田 康史	取締役常務執行役員	●		●	●
藤田 伸朗	取締役常務執行役員	●	●		
中久保 満昭	取締役 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #800080; color: white; padding: 2px;">独立</span>	●			
橋本 圭一郎	取締役 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #800080; color: white; padding: 2px;">独立</span>	●	●	●	
松本 章	取締役 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #800080; color: white; padding: 2px;">独立</span>	●	●		
坪井 純子	取締役 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">社外</span>	●	●	●	
高橋 誠一郎	常勤監査役	●		●	
丸尾 尚也	常勤監査役	●	●		
関 常芳	監査役 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #800080; color: white; padding: 2px;">独立</span>	●	●		
南川 秀樹	監査役 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #800080; color: white; padding: 2px;">独立</span>	●	●	●	
中川 深雪	監査役 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #800080; color: white; padding: 2px;">独立</span>	●			
<b>スキルの定義</b>		ファンケルグループ創業理念、経営理念を理解している。	代表取締役の経験・スキルを有する。	環境・社会・ガバナンスなど企業の持続可能性を支える非財務要素について知識・経験・スキルを有する。	研究開発・技術、安心安全の追求についての知識・経験・スキルを有する。

財務・ファイナンス	品質安全・コンプライアンス・リスク管理	ブランド戦略・マーケティング・営業	IR (株主、投資家との対話)	ICT・デジタル・DX	グローバル経験・海外事業管理
●	●	●	●	●	●
		●		●	●
	●				
	●				
●		●			●
	●		●		●
●	●		●	●	●
●					●
		●	●		
	●				
●	●	●			
●	●		●		
	●		●		●
	●				
財務・ファイナンスの知識・経験・スキルを有する。	品質安全・コンプライアンス・リスク管理の知識・経験・スキルを有する。	ブランド戦略・マーケティング・営業の知識・経験・スキルを有する。	株主・投資家に対するIR活動の知識・経験・スキルを有する。	ICT・デジタル・DXの知識・経験・スキルを有する。	海外赴任または海外事業支援・管理の知識・経験・スキルを有する。

## 1. 当社グループの現況に関する事項

### 1 事業の経過および成果

当連結会計年度の売上高は、栄養補助食品関連事業が増収となったものの、化粧品関連事業に加え、前期販売した不織布マスクの反動減などにより、その他関連事業が減収となり、全体では103,992百万円(前期比1.1%減)となりました(※)。営業利益は、売上減による売上総利益の減少に加え、主力製品のリニューアルに伴う広告費の増加や、関西物流センターの稼働に伴う減価償却費の増加、前期に店舗休業に伴う人件費を特別損失に計上していた影響などにより、9,771百万円(前期比15.6%減)となりました。経常利益は10,401百万円(前期比11.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,421百万円(前期比7.4%減)となりました。

#### 売上高

103,992百万円

前期比 △1.1%

#### 営業利益

9,771百万円

前期比 △15.6%

#### 経常利益

10,401百万円

前期比 △11.7%

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

7,421百万円

前期比 △7.4%

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。  
なお、前期比については、前連結会計年度から同基準を適用した前提に組替えて比較しております。

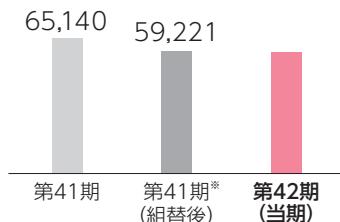
## 各事業の実績

売上高構成比  
56.5%

## 化粧品関連事業

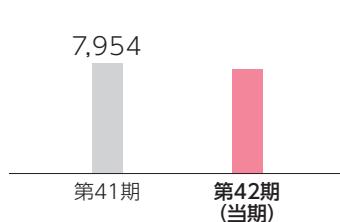
## 売上高

58,809百万円  
前期比△0.7※%



## 営業利益

7,581百万円  
前期比△4.7%



エンリッチプラス



サインズエフェクター



アテニア「スキんクリア クレンジング オイル」

ファンケル化粧品は、リニューアルした「エンリッチプラス」や「マイルドクレンジング オイル」などが好調に推移したものの、メイクやスペシャルケア製品などが振るわず、売上高は42,758百万円(前期比3.2%減)となりました。

アテニア化粧品は、2021年4月に発売した基礎スキンケア「ドレススノー」や「スキんクリア クレンジング オイル」が好調に推移したことに加え、中国向け越境ECの寄与などにより、売上高は13,797百万円(前期比14.3%増)となりました。

以上の結果、化粧品関連事業の売上高は、58,809百万円(前期比0.7%減)となりました。

損益面では、販売促進費の効率的な使用に努めたものの、売上減による売上総利益の減少や、広告宣伝費を積極的に使用したことなどにより、営業利益は7,581百万円(前期比4.7%減)となりました。

※「収益認識に関する会計基準」等に組替えた前期実績。

売上高構成比  
37.0%

## 栄養補助食品関連事業

売上高

38,471百万円  
前期比1.6%\*

41,191 37,854

第41期 第41期\*  
(組替後) 第42期  
(当期)

営業利益

3,902百万円  
前期比△22.6%

5,042

第41期 第42期  
(当期)

「内脂サポート」や「カロリーミット」が前年を下回ったものの、「年代別サプリメント」が海外を中心に大幅に伸長し、栄養補助食品関連事業の売上高は38,471百万円（前期比1.6%増）となりました。

損益面では、新設した三島工場(サプリメント専用工場)の減価償却費の増加により原価率が悪化したことに加え、関西物流センター稼働に伴う減価償却費や、研究開発費の増加などにより、営業利益は3,902百万円(前期比22.6%減)となりました。

※ 「収益認識に関する会計基準」等に組替えた前期実績。



機能性表示食品  
「内脂サポート」



機能性表示食品  
「睡眠&疲労感ケア」

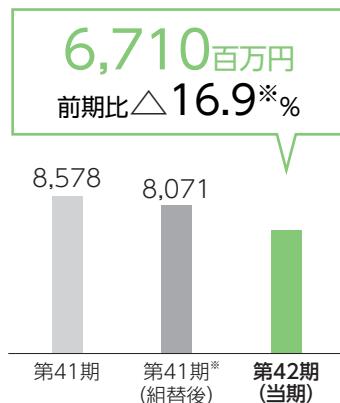


パーソナルワン

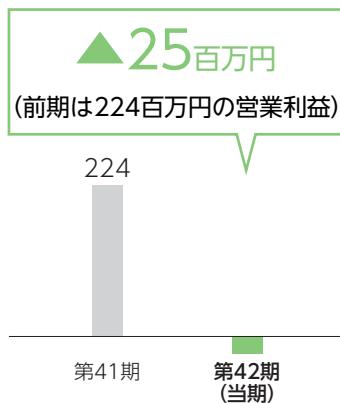
売上高構成比  
6.5%

## その他関連事業

売上高



営業利益または損失



発芽米、青汁が減収となったほか、前期販売した不織布マスクの反動減などにより、その他が減収となりました。

以上の結果、その他関連事業の売上高は6,710百万円(前期比16.9%減)となりました。

損益面では、減収による売上総利益の減少により、営業損失は25百万円(前期は224百万円の営業利益)となりました。

※「収益認識に関する会計基準」等に組替えた前期実績。



発芽米 金のいぶき



野菜と乳酸菌と  
ビフィズス菌が  
とれる青汁



野菜とカルシウムと  
タンパク質が  
とれる青汁



ファンケルオリジナル カuttingボード

## 2 対処すべき課題

### 長期ビジョンと中期経営計画

ファンケルグループは、2030年に創業50周年を迎えます。2030年の世の中は、少子高齢化が進み、労働人口が不足するなど大きく変化することが見込まれます。このような環境の中でも、ファンケルグループが新たな価値の創造を続け、持続的な成長を図るため、2030年に目指す姿を「VISION2030」とし、その実現に向け3年ごとに中期経営計画を策定し事業を推進します。

第3期中期経営計画

「前進2023」

～逆境を超えて未来へ～  
(2021～2023年度)

第3期中期経営計画初年度の2021年度は、長期化した新型コロナウイルス感染症の影響により計画未達となり、国内事業を中心に厳しいスタートとなりました。

一方で、中国サプリメント事業やアテニアの越境ECなどグローバル事業は好調に推移しており、将来の事業拡大に向けた基盤づくりを進めております。

2022年度は国内外で広告投資を積極化し、お客様基盤の拡充を図ることで、中期経営計画最終年度の計画達成につなげてまいります。



## 長期ビジョン VISION 2030

世界中を、もっと美しく、ずっと健やかに そして世界中で愛される会社に

2030年のファンケルグループは、ベンチャーとして  
 様々な事業領域に挑戦し、それぞれの事業が、日本にとどまらず広く世界で、  
 より多くのお客様の美しく健康で豊かな生活を支え、  
 信頼され愛される企業集団となることを目指します。

### 7つのチャレンジ

- |                          |                                     |
|--------------------------|-------------------------------------|
| <b>1</b> 独自価値のある製品づくりと育成 | <b>5</b> キリングroupとのシナジー創出           |
| <b>2</b> ファンケルらしいOMOの推進  | <b>6</b> 人材育成と人材活用                  |
| <b>3</b> 新しい事業の育成と開発     | <b>7</b> サステナブルな事業推進と<br>永続的なSDGs貢献 |
| <b>4</b> 本格的なグローバル化の推進   |                                     |

### 数値目標 〈2023年度〉

	売上高	営業利益	ROIC	ROE
2023年度計画	1,200億円	150億円	11.0%	12.5%
【参考】 2020年度	1,051億円	115億円	10.5%	11.7%

※2021年度から「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。2020年度の売上高は同基準を適用した場合の試算値です。

第3期中期経営計画の最終年度である2023年度には、上記の数値目標の達成を目指します。また、事業ごとの収益性・投資効率を意識した経営をさらに推進するため、従来からKPIとして設定しているROE（自己資本利益率）に加え、ROIC（投下資本利益率）を新たにKPIとして導入しております。

# 1. 事業戦略

## 化粧品関連事業

### ファンケル化粧品

#### 基本戦略

新たなターゲット層の開拓を目的に、ターゲット別にブランド体系を構築し多角化を図ります。

	代表製品	コアユーザー
The FANCL 	無添加スキンケア、無添加メイクなど クレンジング、洗顔など	30~40代
Neo 	ビューティブーケ AND MIRAI	50代以上 30歳前後
Prestige 	BRANCHIC	30代以上 スキンケア高投資層

#### The FANCL

- 基礎スキンケアラインを毎年1ラインずつ刷新し、スキンケアユーザーの拡大を図ります。
- 洗顔カテゴリーを強化して、「洗顔市場No.1ブランド」を目指します。
- 高機能美容液では、「コアエフェクター」に加え、2021年に新発売した「サインズエフェクター」により、美容液ユーザーの拡大を図ります。



「マイルドクレンジング オイル」 広告

#### Neo/Prestige

- 「ビューティブーケ」「AND MIRAI」は、ブランド特性に応じた認知拡大・拡販を図り、育成を強化します。
- 2021年に立ち上げた「BRANCHIC」は、ファンケルブランドとは切り離れたプレステージブランドとして、国内外で成長を目指します。

#### 海外戦略

- ブランド多角化を通じて、アジア地域でのEC展開につなげます。

## アテニア化粧品

- 国内ブランドからグローバルブランドへと進化を図ります。
- 国内は、スキンケアの強化やビューティサプリのリニューアル・ラインアップの拡充などにより、「トータルビューティブランド」としての成長を目指します。
- 海外は、現地のニーズに合わせた製品を開発するとともに、中国では越境ECに加えて一般貿易販売を開始するほか、その他アジア諸国でも越境ECにより、グローバル展開を本格化します。



アイ リンクルセラム

## boscia 〈ボウシャ〉

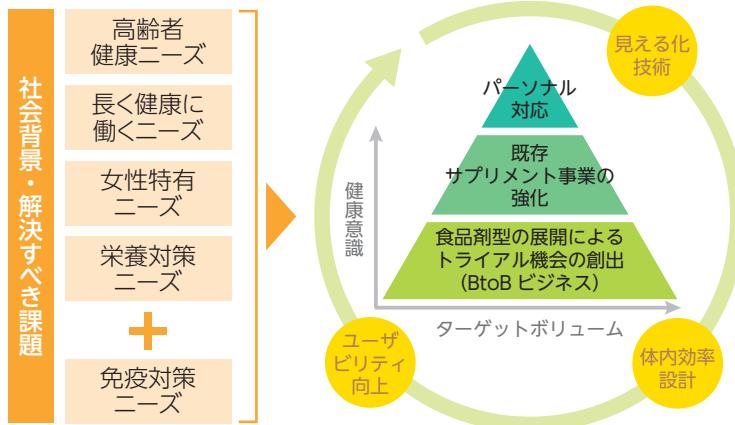
- クリーンビューティのグローバルブランドを目指し、事業を再構築します。
- ポストコロナを見据え、ECをさらに強化します。
- 中国において、Tモール旗艦店を中心に成長を加速します。



ボウシャ

## 栄養補助食品関連事業

「既存サプリメント事業の強化」  
「パーソナル対応」「食品剤型の展開によるトライアル機会の創出 (BtoBビジネス)」という3つの柱のもと、少子高齢化社会とコロナにより生じた新たなニーズに対応し、高収益なビジネスモデルを目指します。



## 製品戦略

- 既存サプリメント事業は、社会背景から生まれたニーズに応えるため、機能性表示食品を中心とした製品開発とスター製品の育成により、売上拡大を図ります。
- 2020年2月に発売した「パーソナルワン」を、「見える化技術」を活かした科学的な裏付けのあるサービスと、幅広い悩みに対応できる豊富な製品ラインアップを強みに、事業の柱に育成します。
- キリングループをはじめとした食品メーカーと、「おいしさと健康価値」を兼ね備えた食品を開発し、「ファンケルブランドの浸透」と「サプリメントの潜在的なユーザー」の開拓を目指します。



「内脂サポート」広告

## 海外戦略

- 越境ECでは、「生活習慣対策サプリ」「ビューティサプリ」「カロリーミットシリーズ」を強化し、「健康」と「美」の領域で成長を目指します。
- 中国で販売許認可を取得した保健食品により、中国国内ECや免税店・百貨店・ドラッグストアなどの実店舗へ展開を拡大します。



Tmall Global (天猫国際)

## キリングループとのシナジー創出

「商品開発」「チャネル・インフラ」の領域でのシナジー創出を目指します。

- コロナ禍により市場のニーズが高まっている「免疫」などの分野で、キリンの独自素材を活かしたサプリメントの開発・発売を進めます。
- キリンと化粧品素材を共同開発し、化粧品の機能性向上を図ります。
- 「免疫」「脳機能」「腸内環境」などの分野での共同研究を推進し、将来の事業成長につなげます。

よろこびがつなぐ世界へ



## 2. 販売チャネル戦略

### ファンケルらしいOMOの推進

- お客様の購買情報だけでなく、購買に至るまでの行動情報を収集・分析する「FIT3」システムを構築しました。よりお客様一人おひとりに最適なアプローチを行います。
- 戦略的中核ツールとして統合した通信販売と直営店舗販売のアプリにより、お客様がチャネルを意識することなく最適な情報を受け取ることができる体制を構築します。
- 2020年度に開始した「ライブコマース」や「オンラインイベント」「オンラインカウンセリング」などの、ITを活用したお客様の体験価値の提供をさらに進化させます。

#### 通信販売

- WEBを起点とした情報発信で、よりスピーディーかつパーソナルなお客様対応を実現します。
- 新たなお客様接点・体験の場として、外部通販を強化します。

#### 直営店舗販売

- 店舗スタッフによるコミュニケーション・カウンセリングをさらに強化し、上質な接客を実現します。

#### 卸販売

- 主力製品のマス広告と、小売店のメディアを連動させた販促活動を行い、一店舗あたりの売上最大化を図ります。



非接触型カウンセリングサービス  
「AIパーソナル肌分析」



オンラインイベント



WEB動画

## サステナビリティの推進

2018年に策定したファンケルグループサステナブル宣言「未来を希望に」に基づき、「環境」「健やかな暮らし」「地域社会と従業員」の3つの重点取り組みテーマで推進します。

### 環境

わたしたちは、自然の恵みに感謝し、企業活動のあらゆる面において、自然環境の保全に貢献するとともに、重要度の高まる気候変動の課題に対処していきます。



#### 目標

- 2050年度までにCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロ
- 2030年度までに4R※に基づくサステナブルな容器包装100%
- 2023年度までに認証パーム油の採用100%

※4R：Reduce、Reuse、Recycle + Renewable

### 健やかな暮らし

わたしたちは、独自性のある製品・サービスを通じ、世界中の人々の健康寿命の延伸と、生活の質（QOL）の向上のために貢献していきます。



#### 目標

- 2030年度までに日本人が健康のためにサプリメント・健康食品で対処する割合50%（2人に1人）

### 地域社会と従業員

わたしたちは、「人間大好き企業」の企業文化を大切に、人々の幸せを応援し、誰もがイキイキと輝ける社会づくりに貢献していきます。



#### 目標

- 2023年度までに女性管理職比率50%
- 2030年度までに障がい者雇用率5%

### 3 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は4,401百万円であり、その主なものは三島工場（サプリメント専用工場）、関西物流センターの新設、基幹システムの再構築および店舗の新規出店やリニューアルなどであります。



三島工場（静岡県）



関西物流センター（大阪府）

### 4 資金調達の状況

- (1) 当社は、当連結会計年度において資金調達は行っておりません。
- (2) 連結子会社は、当社グループ内で資金調達を行っております。

## 5 財産および損益の状況の推移

区分	第39期 (2018年度)	第40期 (2019年度)	第41期 (2020年度)	第42期 当連結会計年度 (2021年度)
売上高 (百万円)	122,496	126,810	114,909	<b>103,992</b>
経常利益 (百万円)	12,348	14,313	11,784	<b>10,401</b>
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,649	9,985	8,016	<b>7,421</b>
1株当たり当期純利益 (円)	68.82	83.11	66.45	<b>61.50</b>
総資産 (百万円)	80,307	94,478	97,533	<b>100,121</b>
純資産 (百万円)	60,916	67,138	71,215	<b>74,073</b>

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第42期については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

3. 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

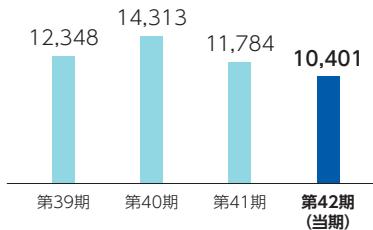
### 売上高

(単位：百万円)



### 経常利益

(単位：百万円)



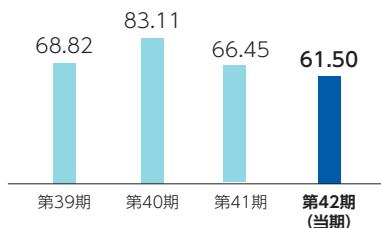
### 親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：百万円)



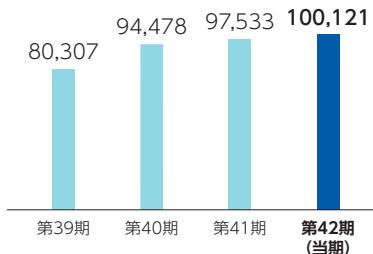
### 1株当たり当期純利益

(単位：円)



### 総資産

(単位：百万円)



### 純資産

(単位：百万円)



※ 「収益認識に関する会計基準」等に組替えた前期実績。

## 6 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業の内容
株式会社アテナ	150百万円	100.0%	化粧品・栄養補助食品等の企画・販売
株式会社ネオエフ	10百万円	100.0%	化粧品の販売
FANCL ASIA(PTE)LTD	867百万円	100.0%	化粧品・栄養補助食品の販売
株式会社ファンケル美健	100百万円	100.0%	化粧品・栄養補助食品・発芽米の製造
ニコスタービューテック株式会社	10百万円	(100.0%)	化粧品・医薬部外品の販売・受託
株式会社ファンケルラボ	10百万円	(100.0%)	化粧品・医薬部外品の販売・受託
FANCL INTERNATIONAL,INC.	4百万ドル	(100.0%)	化粧品・栄養補助食品の販売
boscia,LLC	3百万ドル	(100.0%)	化粧品の販売

- (注) 1. 当社の出資比率の( )は、間接所有割合です。  
 2. 当社の連結子会社は8社です。  
 3. 特定完全子会社および持分法適用会社に該当する子会社はありません。  
 4. 2021年4月1日付で、当社完全子会社である株式会社ネオエフを設立しました。

## 7 主要な事業内容（2022年3月31日現在）

当社グループは、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、国内・海外において、通信販売（インターネット通信販売を含む）、直営店舗販売、卸販売の3形態を中心に展開しております。

## 8 主要な事業所および店舗等（2022年3月31日現在）

### (1) 当社

本 店：横浜市中区山下町89番地1  
 事 務 所：飯島事務所（横浜市栄区）  
 物流センター：関東物流センター（千葉県柏市）  
 関西物流センター（大阪府門真市）  
 研 究 所：総合研究所  
 （第一研究所・第二研究所、横浜市戸塚区）

店 舗：198店舗

#### 業態別店舗数

	店舗数
ファンケルショップ	113店舗
ファンケル ビューティ&ヘルス	18店舗
ファンケル ニューミー	14店舗
ファンケル スポット	4店舗
ファンケル ビューティサロン	1店舗
ファンケル ハイブリッドショップ	45店舗
ファンケル ビューティショップ	1店舗
ファンケル サプリメントショップ （ファンケル ヘルスハウス）	1店舗
ファンケル 銀座スクエア インターナショナルショップ（1F）	1店舗

### (2) 重要な子会社

株式会社アテナ	本 店	横浜市中区
	店 舗	26店舗
株式会社ネオエフ	本 店	横浜市中区
FANCL ASIA(PTE)LTD	本 店	シンガポール
株式会社ファンケル美健	本 店	千葉県流山市
	工 場	千葉工場（千葉県流山市）
		横浜工場（横浜市栄区）
		滋賀工場（滋賀県蒲生郡）
		群馬工場（群馬県邑楽郡）
		長野工場（長野県東御市）
三島工場（静岡県三島市）		
ニコスタービューテック株式会社	本 店	横浜市中区
株式会社ファンケルラボ	本 店	横浜市中区
FANCL INTERNATIONAL,INC.	本 店	アメリカ
boscia,LLC	本 店	アメリカ

## 9 従業員の状況（2022年3月31日現在）

### (1) 当社グループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,270名	7名減

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
2. 従業員数には、エリア正社員（1,246名）および臨時従業員の年間平均雇用人員（855名）は含んでおりません。

### (2) 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
897名	4名減	40.6歳	12.4年

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
2. 従業員数には、エリア正社員（1,111名）および臨時従業員の年間平均雇用人員（448名）は含んでおりません。

## 10 主要な借入先の状況（2022年3月31日現在）

記載すべき事項はありません。

## 11 その他当社グループの現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

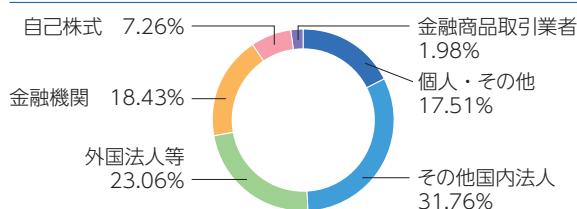
### 1 株式の状況（2022年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 467,676,000株  
(2) 発行済株式の総数 130,353,200株  
(3) 株主数 72,099名

#### (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
麒麟ホールディングス株式会社	39,540千株	32.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14,844千株	12.28%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5,403千株	4.47%
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	2,443千株	2.02%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,248千株	1.86%
野村信託銀行株式会社（投信口）	1,703千株	1.41%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,464千株	1.21%
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1,111千株	0.92%
ファンケル従業員持株会	1,009千株	0.84%
有限会社ディアハート	1,000千株	0.83%

#### 所有者別株式分布状況



(注) 1. 当社は、自己株式（9,466千株）を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式（9,466千株）を控除して計算しております。なお、当社は役員報酬BIP信託を導入しておりますが、当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めておりません。

#### (5) その他株式に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

## 2 新株予約権等の状況

### (1) 新株予約権の内容の概要および当社役員の保有状況（2022年3月31日現在）

取締役会決議日	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の権利行使期間	保有状況
2007年11月12日	38個	当社普通株式 7,600株	1株当たり1円	2007年12月4日～ 2037年12月3日	取締役 1名
2008年11月14日	68個	当社普通株式 13,600株	1株当たり1円	2008年12月2日～ 2038年12月1日	取締役 2名
2009年11月12日	49個	当社普通株式 9,800株	1株当たり1円	2009年12月2日～ 2039年12月1日	取締役 2名
2010年11月15日	75個	当社普通株式 15,000株	1株当たり1円	2010年12月2日～ 2040年12月1日	取締役 2名
2011年11月14日	115個	当社普通株式 23,000株	1株当たり1円	2011年12月2日～ 2041年12月1日	取締役 2名
2012年11月12日	148個	当社普通株式 29,600株	1株当たり1円	2012年12月4日～ 2042年12月3日	取締役 2名
2013年11月14日	146個	当社普通株式 29,200株	1株当たり1円	2013年12月3日～ 2043年12月2日	取締役 3名
2014年10月30日	112個	当社普通株式 22,400株	1株当たり1円	2014年12月2日～ 2044年12月1日	取締役 3名
2015年10月29日	98個	当社普通株式 19,600株	1株当たり1円	2015年12月2日～ 2045年12月1日	取締役 3名
2016年10月28日	123個	当社普通株式 24,600株	1株当たり1円	2016年12月2日～ 2046年12月1日	取締役 3名
2017年10月30日	117個	当社普通株式 23,400株	1株当たり1円	2017年12月2日～ 2047年12月1日	取締役 3名
2018年10月30日	83個	当社普通株式 16,600株	1株当たり1円	2018年12月4日～ 2048年12月3日	取締役 3名
2019年10月30日	154個	当社普通株式 15,400株	1株当たり1円	2019年12月3日～ 2049年12月2日	取締役 4名
2020年11月4日	144個	当社普通株式 14,400株	1株当たり1円	2020年12月2日～ 2050年12月1日	取締役 4名

- (注) 1. 当社は、社外取締役および監査役には新株予約権を付与しておりません。
2. 当社の取締役または執行役員の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日から10日間以内に限り、新株予約権の全数を一括して行使することができます。
3. 上記には、当社役員が当社子会社の取締役として割当を受けた新株予約権を含んでおりません。
4. 当社は、2018年12月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は調整後の内容となっております。
5. 当社は、2021年6月26日開催の第41期定時株主総会において、役員報酬BIP信託を導入したことに伴い、株式報酬型ストック・オプションは廃止しました。

## (2) その他新株予約権等に関する重要な事項

2019年4月2日開催の取締役会決議に基づき発行した「2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に付された新株予約権の当事業年度末日における概要は次のとおりです。

新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	転換価額	新株予約権の権利行使期間	新株予約権付社債の残高
1,000個	当社普通株式 2,558,000株	1株当たり 3,898.7円	2019年5月7日～ 2024年4月4日	10,100百万円

(注) 2022年5月10日開催の取締役会において、当事業年度の年間配当が1株につき34円と決定されたことに伴い、社債要項の転換価額調整条項に従い、転換価額の調整を行っております。なお、調整後の転換価額は3,893.6円です。

### 3 会社役員 の 状況

#### (1) 取締役および監査役の状況（2022年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員CEO	島田和幸	—
代表取締役 専務執行役員	山口友近	グループ事業担当 新規事業本部長
取締役 常務執行役員	柳澤昭弘	株式会社ファンケル美健 代表取締役社長
取締役 常務執行役員	炭田康史	総合研究所長
取締役 常務執行役員	藤田伸朗	シナジ－戦略推進室長 兼 海外戦略推進室長
取 締 役	中久保満昭	弁護士 あさひ法律事務所 パートナー 日機装株式会社 社外取締役 株式会社日本香堂ホールディングス 社外監査役
取 締 役	橋本圭一郎	株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 社外監査役 一般社団法人Tアートライフビレッジ 代表理事 前田道路株式会社 社外取締役 インフロニア・ホールディングス株式会社 社外取締役
取 締 役	松本章	株式会社MIT Corporate Advisory Services 代表取締役社長 株式会社デサント 社外監査役
取 締 役	坪井純子	キリンホールディングス株式会社 常務執行役員
常 勤 監 査 役	高橋誠一郎	—
常 勤 監 査 役	丸尾尚也	—
監 査 役	関常芳	公認会計士 関常芳公認会計士事務所 所長 株式会社K&Sコンサルティング 代表取締役社長 監査法人天悠 パートナー
監 査 役	南川秀樹	一般財団法人日本環境衛生センター 理事長 株式会社レノバ 社外取締役
監 査 役	中川深雪	弁護士 香水法律事務所 所長 中央大学法科大学院 教授 日東工業株式会社 社外取締役 日産化学株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役中久保満昭、橋本圭一郎、松本章、坪井純子の4氏は社外取締役であり、中久保満昭、橋本圭一郎、松本章の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役関常芳、南川秀樹、中川深雪の3氏は社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

- 取締役坪井純子氏は、当社の主要株主であるキリンホールディングス株式会社の常務執行役員であり、当社と同社との間には原材料・製品等の取引関係があります。その他の社外役員の兼職先と当社との間には、いずれも重要な取引関係等はありません。
- 監査役関常芳氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。
- 2021年6月26日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって、監査役高野利雄氏は、任期満了により退任しました。
- 2021年6月26日開催の第41期定時株主総会において、中川深雪氏は監査役に新たに選任され就任しました。
- 2021年6月26日付で、取締役の地位が次のとおり変更となりました。

氏名	変更後	変更前
藤田 伸 朗	取締役常務執行役員	取締役上席執行役員

- 2022年1月1日付で、取締役の担当が次のとおり変更となりました。

氏名	異動年月日	変更後	変更前
山口 友 近	2022年1月1日	代表取締役専務執行役員 グループ事業担当 新規事業本部長	代表取締役専務執行役員 国内販売担当 店舗営業本部長
藤田 伸 朗	2022年1月1日	取締役常務執行役員 シナジー戦略推進室長 兼 海外戦略推進室長	取締役常務執行役員 シナジー戦略推進室長

当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりです。  
(取締役執行役員を除く)

地位	氏名	担 当
上席執行役員	若山 和 正	健康食品事業本部長
上席執行役員	明石 由 奈	店舗営業本部長
上席執行役員	保坂 嘉 久	直販営業統括 通販営業本部長
上席執行役員	猪俣 元	FANCL INTERNATIONAL,INC. President and CEO boscia,LLC President
上席執行役員	永坂 順 二	管理本部長 兼 健康支援室長
上席執行役員	植松 宣 行	グループIT本部長
上席執行役員	松ヶ谷 明 子	カスタマーサービス本部長
執行役員	松本 浩 一	社長室長
執行役員	堀 宏 明	海外事業本部長 兼 海外オフィス統括室長 FANCL ASIA (PTE) LTD Managing Director
執行役員	斎藤 智 子	株式会社アテニア 代表取締役社長
執行役員	齋藤 潤	流通営業本部長
執行役員	村岡 健 吾	事業企画本部長 兼 事業企画部長
執行役員	堂下 亮	化粧品事業本部長 株式会社ネオエフ 代表取締役社長

(注) 当社の執行役員13名の内訳は、女性3名、男性10名です。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

## (3) 補償契約の内容の概要

当社は、「前記(1)取締役および監査役の状況」に記載の取締役9名、監査役5名および執行役員等との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同条第1項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。補償契約においては、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因する損害は除くなどの一定の免責事由を定めているほか、免責金額も設けております。

## (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および当社の子会社の取締役、監査役および執行役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料については当社および当社の子会社が全額負担をしております。当該保険契約は、被保険者がその職務の執行に関し行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金および訴訟費用等を填補するものです。当該保険契約においては、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因する損害は除くなどの一定の免責事由を定めているほか、免責金額も設けております。

## (5) 取締役および監査役の報酬等

### ① 報酬等の決定に関する方針

#### a) 取締役の報酬

##### <報酬方針の決定方法>

当社は、取締役報酬の決定等に関する諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しております。取締役報酬の決定に関する方針は、指名・報酬委員会において審議のうえ、その意見を代表取締役社長執行役員に具申し、代表取締役社長執行役員がこれを尊重して原案を作成し、原案をもとに取締役会において審議を行い、その決議によって決定します。

### <報酬方針の内容の概要>

- ・報酬の額等および割合の決定に関する方針

取締役の報酬は、毎月一定額を支給する月次報酬と、長期インセンティブおよび中期インセンティブとしての業績連動型株式報酬で構成され、さらに月次報酬は、業績および評価とは関係なく役割および責任の重さに基づき決定される基本報酬と、前期の年度計画（連結営業利益）の達成率や個人の評価等に基づき毎年決定される変動報酬に区分されます。連結営業利益を選定した理由は、当社として事業の業績を測る上で重要な指標であるためであり、2021年度の実績は9,771百万円でした。なお、社外取締役については、基本報酬のみを支給します。

### 【代表取締役社長執行役員の報酬の構成】

	月次報酬		中期インセンティブ	長期インセンティブ
支給形式	金銭		株式 + 金銭 (注2)	
報酬構成割合 (注1)	基本報酬 34%	変動報酬 30%	業績連動付与 (注3) 15%	固定付与 21%
	— 変動報酬 45% —			
	— 固定報酬 55% —			

- (注) 1. 報酬構成割合は一定の会社業績および当社株式の株価を基に算出したイメージであり、会社業績および当社株式の株価に応じて変動します。  
 2. 中期インセンティブ、長期インセンティブは、納税資金として50%を金銭で支給します。  
 3. 中期インセンティブの業績連動付与部分は、中期経営計画の最終事業年度終了後に支給される予定です。

業績連動型株式報酬は、社外取締役を除く取締役を対象に、役位や業績目標の達成度等に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を交付および給付（以下、「交付等」といいます。）する株式報酬であり、非金銭報酬等に該当します。当社株式等の交付等を中期経営計画の達成度に応じて、中期経営計画終了後に行う「業績連動付与」部分と、取締役の役位毎に応じて、取締役の退任時に行う「固定付与」部分で構成されております。業績連動付与部分は、中期経営計画の実現に向けた中期インセンティブとして、固定付与部分は在任期間を通じた企業価値向上に向けた長期インセンティブとして位置付けております。業績連動付与部分は、業績連動報酬等に該当し、業績指標として、中期経営計画の実現に対する強いインセンティブを付与するべく、

最終事業年度における連結売上高、連結営業利益、ROEならびに非財務指標（CO<sub>2</sub>排出量、従業員エンゲージメントおよびお取引先様評価）を選定しております。

業績連動型株式報酬の付与数量は、業績連動付与部分は中期経営計画の最終事業年度における業績目標の達成度に応じて0%～200%の範囲で変動し、固定付与部分は、各事業年度における費用計上額が、取締役の月次報酬の年額に対して20%～30%程度の割合になるように設定します。ただし、業績連動型株式報酬の対象取締役に重大な不正・違反行為等が発生した場合、当社は、当該取締役に對し、交付予定株式の受益権の没収（マルス）および交付した株式等相当金銭の返還請求（クローバック）ができるものとします。

なお、取締役の報酬の限度額については、月次報酬は2018年6月23日開催の第38期定時株主総会において、年額830百万円以内（決議当時取締役15名）と定めており、業績連動型株式報酬制度は、2021年6月26日開催の第41期定時株主総会において、当社が拠出する金員の上限額248百万円に対象期間の年数を乗じた金額とし、当初の対象期間である2022年3月31日で終了する事業年度から2024年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度においては、744百万円および当社株式等の交付等の上限株数を177,000株（決議当時の取締役のうち業績連動型株式報酬の対象となる取締役5名）と定めております。

#### <個人別の報酬内容の決定手続きに関する方針>

取締役の個人別の報酬の額の決定について、会社業績を俯瞰しつつ、各業務執行取締役の職務の執行状況も踏まえて報酬の内容を決定するには、代表取締役社長執行役員による決定が適していると考えられるため、代表取締役社長執行役員が取締役会から一任を受けて決定します。ただし、代表取締役社長執行役員が委任された権限を適切に行行使するため、委員長および委員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会が事前に検討を行い、代表取締役社長執行役員に意見を具申するものとし、代表取締役社長執行役員はこれを尊重するものとします。当事業年度にかかる取締役の報酬につきましても、指名・報酬委員会の審議を経て、代表取締役社長執行役員CEO島田和幸が個人別の報酬額を決定しております。

また、指名・報酬委員会は、個人別の報酬等の額、業績連動型株式報酬制度の内容および個人別の付与ポイント数について検討を行い、代表取締役社長執行役員に意見を具申するものとします。

#### <個人別の報酬の内容が報酬方針に沿うものであると取締役会が判断した理由>

当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬の額その他の内容については、指名・報酬委員会の審議のうえ、代表取締役社長執行役員に具申された意見に従って決定された旨の報告を受けており、報酬方針に沿うものであると判断しております。

b) 監査役の報酬

監査役の報酬は、基本報酬のみによって構成し、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で監査役の協議によって決定されます。なお、監査役の報酬限度額は、2006年6月17日開催の第26期定時株主総会において、年額60百万円以内（決議当時監査役4名）と定めています。

② 当事業年度に係る報酬等

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			員数 (名)
		月次報酬	業績連動型株式報酬		
			業績連動付与 業績連動報酬 非金銭報酬	固定付与 非金銭報酬	
取締役 (うち社外取締役)	241 (35)	203 (35)	5 (—)	31 (—)	8 (3)
監査役 (うち社外監査役)	57 (21)	57 (21)	— (—)	— (—)	6 (4)
合計 (うち社外役員)	298 (56)	261 (56)	5 (—)	31 (—)	14 (7)

- (注) 1. 上記には、2021年6月26日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に支給した報酬等が含まれております。また、支給人員には、無報酬の取締役1名（社外取締役）は含まれておりません。
2. 業績連動型株式報酬は、役位や業績目標の達成度等に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付する株式報酬制度（非金銭報酬）であり、このうち業績連動付与部分は、中期経営計画の最終事業年度における業績目標の達成度に応じて交付する株式等の数が変動する業績連動報酬です。選定した業績指標および支給対象役員に交付される株式等の算定方法については、前記<報酬方針の内容の概要>をご参照ください。なお、当社は、当事業年度を初年度とする第3期中期経営計画（2021年度～2023年度）を策定しており、最終年度である2023年度の数値目標として、連結売上高1,200億円、営業利益150億円、ROE（自己資本利益率）12.5%等を掲げております。
3. 業績連動型株式報酬の業績連動付与は第3期中期経営計画（2021年度～2023年度）の終了後に支給額が確定するため、当事業年度に費用計上すべき金額を記載しております。

## (6) 社外役員の当事業年度における主な活動状況および期待される役割に関して行った職務の概要

氏名	出席状況	主な活動状況
中久保 満 昭 (社外取締役)	取締役会 18回/18回 (100%)	当事業への理解に積極的に努めております。その上で、取締役会では、企業法務を専門とする弁護士としての豊富な経験と知見を活かし、取締役会の運営面での課題の指摘や、リスクマネジメント、取締役会の実効性向上等、企業価値向上に資する発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員長として議事運営を采配するなど、社外取締役として重要な役割を果たしております。
橋 本 圭一郎 (社外取締役)	取締役会 18回/18回 (100%)	当事業への理解に積極的に努めております。その上で、取締役会では、会社経営の豊富な経験と社会・経済分野の知見を活かし、事業戦略、グローバル経営、IT等、企業価値向上に資する発言を行うなど、社外取締役として重要な役割を果たしております。
松 本 章 (社外取締役)	取締役会 18回/18回 (100%)	当事業への理解に積極的に努めております。その上で、取締役会では、公認会計士としての専門知識や、コンサルティング会社の経営者としての豊富な経験と知見を活かし、事業戦略や事業ポートフォリオ等、企業価値向上に資する発言を行うなど、社外取締役として重要な役割を果たしております。
坪 井 純 子 (社外取締役)	取締役会 17回/18回 (94%)	当事業への理解に積極的に努めております。その上で、取締役会では、キリングroup等での豊富な経験と知見を活かし、ブランド戦略、マーケティング戦略、人材戦略およびキリングroupとのシナジー等、企業価値向上に資する発言を行うなど、社外取締役として重要な役割を果たしております。
関 常 芳 (社外監査役)	取締役会 18回/18回 (100%) 監査役会 12回/12回 (100%)	当事業への理解に積極的に努めております。その上で、公認会計士としての豊富な経験と専門的見地から、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行うなど、社外監査役としての職責を果たしております。また、監査役会では、監査に関する重要事項について協議し、提言を行っております。
南 川 秀 樹 (社外監査役)	取締役会 18回/18回 (100%) 監査役会 12回/12回 (100%)	当事業への理解に積極的に努めております。その上で、行政機関等における豊富な経験と知見に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行うなど、社外監査役としての職責を果たしております。また、監査役会では、監査に関する重要事項について協議し、提言を行っております。
中 川 深 雪 (社外監査役)	取締役会 14回/14回 (100%) 監査役会 9回/9回 (100%)	当事業への理解に積極的に努めております。その上で、検事および弁護士としての豊富な経験と専門的見地から、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行うなど、社外監査役としての職責を果たしております。また、監査役会では、監査に関する重要事項について協議し、提言を行っております。

(注) 社外監査役中川深雪氏は、2021年6月26日開催の第41期定時株主総会において新たに選任されたため、就任後に開催された取締役会および監査役会の出席状況を記載しております。

## 4 会計監査人の状況

(1) 名称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	62百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	66百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、在外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外に、非財務情報に係る第三者保証業務についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は各事業年度における会計監査人の再任の適否に関する検討を行い、より適切な監査体制の整備が必要であると判断した場合等には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、株主総会に付議するよう取締役会に請求いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める事由に該当すると判断した場合には、会計監査人を解任し、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役が解任の旨およびその理由を報告いたします。

## (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

## 5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨および毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針です。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき17円とさせていただきます。中間配当金として1株につき17円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は、昨年と同様に、1株につき34円となりました。

2022年度の配当金につきましては、中間、期末ともに1株につき17円、年間配当金34円を予定しております。

### 【株主還元方針】

配 当	連結配当性向40%程度およびDOE（純資産配当率）5%程度を目途に配当金額を決定
自己株式の取得	設備投資などの資金需要や株価の推移などを勘案し、資本効率の向上も目的として機動的に実施
自己株式の消却	発行済株式総数の概ね10%を超える自己株式は消却

(注) DOE(純資産配当率) = 配当金総額 ÷ 連結純資産

※ 本事業報告中の記載金額および株式数は表示単位未満を切捨て、比率については四捨五入としております。

## ● 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>55,605</b>
現金及び預金	30,108
受取手形	6
売掛金	11,910
商品及び製品	5,518
原材料及び貯蔵品	5,610
その他	2,553
貸倒引当金	△101
<b>固定資産</b>	<b>44,516</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>37,941</b>
建物及び構築物	15,611
機械装置及び運搬具	6,456
工具、器具及び備品	1,546
土地	14,214
リース資産	78
建設仮勘定	34
<b>無形固定資産</b>	<b>2,587</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,986</b>
投資有価証券	125
長期貸付金	50
繰延税金資産	2,634
その他	1,201
貸倒引当金	△24
<b>資産合計</b>	<b>100,121</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>14,373</b>
買掛金	3,431
リース債務	50
未払金	4,589
未払法人税等	1,271
契約負債	2,461
賞与引当金	1,234
資産除去債務	2
その他	1,332
<b>固定負債</b>	<b>11,675</b>
転換社債型新株予約権付社債	10,100
リース債務	35
役員株式給付引当金	108
退職給付に係る負債	880
資産除去債務	496
その他	54
<b>負債合計</b>	<b>26,048</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>73,561</b>
資本金	10,795
資本剰余金	12,003
利益剰余金	70,766
自己株式	△20,003
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△128</b>
為替換算調整勘定	100
退職給付に係る調整累計額	△228
<b>新株予約権</b>	<b>640</b>
<b>純資産合計</b>	<b>74,073</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>100,121</b>

## 連結損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		103,992
売上原価		34,876
売上総利益		69,116
販売費及び一般管理費		59,345
営業利益		9,771
営業外収益		
受取利息	51	
受取配当金	0	
為替差益	283	
受取賃貸料	130	
受取補償金	17	
受取事務手数料	27	
助成金収入	109	
雑収入	59	680
営業外費用		
支払利息	0	
固定資産賃貸費用	11	
雑損失	37	49
経常利益		10,401
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	31	31
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	25	
減損損失	680	
店舗閉鎖損失	43	
その他	108	858
税金等調整前当期純利益		9,575
法人税、住民税及び事業税	2,643	
法人税等調整額	△489	2,153
当期純利益		7,421
親会社株主に帰属する当期純利益		7,421

## ● 計算書類

### 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>36,292</b>
現金及び預金	20,657
受取手形	4
売掛金	8,667
営業未収入金	142
商品及び製品	3,833
貯蔵品	982
前払費用	1,136
未収入金	855
短期貸付金	50
その他	34
貸倒引当金	△72
<b>固定資産</b>	<b>42,357</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>19,972</b>
建物	6,859
構築物	393
機械及び装置	2,686
車両運搬具	16
工具、器具及び備品	1,335
土地	8,593
リース資産	76
建設仮勘定	10
<b>無形固定資産</b>	<b>2,551</b>
商標権	8
ソフトウエア	2,172
その他	370
<b>投資その他の資産</b>	<b>19,833</b>
投資有価証券	69
関係会社株式	7,286
長期貸付金	50
関係会社長期貸付金	9,300
長期前払費用	37
繰延税金資産	2,060
その他	1,053
貸倒引当金	△24
<b>資産合計</b>	<b>78,650</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>11,881</b>
買掛金	2,832
リース債務	49
未払金	3,737
未払費用	370
未払法人税等	965
契約負債	2,427
賞与引当金	941
前受金	24
預り金	97
その他	435
<b>固定負債</b>	<b>10,855</b>
転換社債型新株予約権付社債	10,100
リース債務	34
退職給付引当金	142
役員株式給付引当金	108
資産除去債務	458
その他	10
<b>負債合計</b>	<b>22,737</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>55,272</b>
<b>資本金</b>	<b>10,795</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>12,003</b>
資本準備金	11,706
その他資本剰余金	296
<b>利益剰余金</b>	<b>52,478</b>
利益準備金	267
その他利益剰余金	52,210
別途積立金	30,421
固定資産圧縮積立金	1
繰越利益剰余金	21,788
<b>自己株式</b>	<b>△20,003</b>
<b>新株予約権</b>	<b>640</b>
<b>純資産合計</b>	<b>55,913</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>78,650</b>

## 損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		87,089
売上原価		30,535
売上総利益		56,553
販売費及び一般管理費		47,739
営業利益		8,814
営業外収益		
受取利息	84	
受取配当金	0	
受取賃貸料	65	
受取事務手数料	28	
為替差益	2	
助成金収入	93	
雑収入	50	324
営業外費用		
固定資産賃貸費用	26	
雑損失	22	48
経常利益		9,090
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	31	31
特別損失		
固定資産除却損	12	
減損損失	578	
店舗閉鎖損失	42	
その他	108	743
税引前当期純利益		8,379
法人税、住民税及び事業税	2,382	
法人税等調整額	△146	2,236
当期純利益		6,142

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年5月16日

株式会社ファンケル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 宮 正 俊  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ファンケルの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業の前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月16日

株式会社ファンケル  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 宮 正 俊  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ファンケルの2021年4月1日から2022年3月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ①取締役会その他重要な会議に電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。  
なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月17日

#### 株式会社ファンケル 監査役会

常勤監査役	高 橋 誠一郎	㊟
常勤監査役	丸 尾 尚 也	㊟
社外監査役	関 常 芳	㊟
社外監査役	南 川 秀 樹	㊟
社外監査役	中 川 深 雪	㊟

以 上

リニューアル新発売 **マイルドクレンジング オイル**

スキンケア

## メイクを落とすだけでない、無添加<sup>\*</sup>のスキンケアクレンジング

発売25年目を迎え、累計販売実績本数が1億本を超えるなど多くのお客様にご愛用いただいている当社の主力製品。肌へのやさしさ、メイク汚れをしっかりと落とす高いクレンジング力に加え、キリングroupとの共同研究により化粧品原料化した「熟成ホップエキス」を配合することにより、新たなアプローチで肌ダメージのもととなる“毛穴詰まり”を除去する機能を強化しました。

キリングroupとの商品開発シナジ

共同研究成果「熟成ホップエキス」詳しくはこちら



リニューアル新発売 **エンリッチプラス**

スキンケア

医薬部外品

## 無添加<sup>\*</sup>のデイリー・エイジングケア 毎日のお手入れで気になるシワ改善へ

当社でも人気のエイジングケアライン「エンリッチ」が医薬部外品としてパワーアップ。肌のハリや弾力に関わるコラーゲンにアプローチする「シワ改善」効果に加え、無添加処方とアンチストレスへの着目により、エイジング悩みが気になり始めた肌をふっくらしたハリ肌に導きます。



<sup>\*</sup>防腐剤・香料・合成色素・石油系界面活性剤・紫外線吸収剤を一切使っていません。

新発売

## 泥ジェル洗顔

スキンケア

### 毎日の洗顔で毛穴・ザラつきすっきり。 マスク常用による毛穴ケアのニーズにも対応

泡立て不要で簡単に毛穴ケアまでできるデイリー使いのジェル状洗顔料。厳選した「3種のクレイ（黒泥）※」が毛穴の汚れや肌のざらつき、メラニンを含む角層までスッキリ落とし、なめらか、つるりとした肌に洗い上げます。コロナ禍のマスク常用により高まる毛穴ケアへのニーズに対応しました。毎日使い続けることで、毛穴汚れの蓄積を防ぎ、肌のうるおい状態を整えます。

※ブラッククレイ、海泥、サンドクレイ（清浄成分）



人気定番製品

## Attenir ドレススノー

スキンケア

医薬部外品

### 「美白※」と「シワ改善」を同時に叶える W効能スキンケア

アテニアが提供する薬用美白・エイジングケアライン。肌内に滞留する「彷徨いメラニン」を排出する「メラノナビゲーション機能」により、シミ・シワなどの肌トラブルに対し「美白」と「シワ改善」を同時に叶え、「美白もハリもがんばりたい」という大人女性のニーズに寄り添う製品として、発売以来高い評価をいただいています。

※メラニンの生成を抑え、シミ・ソバカスを防ぐ効果のこと。



新発売

## 睡眠&疲労感ケア

サプリメント

機能性表示食品

毎朝の疲労感に。睡眠の質を高め、さわやかな一日のスタートを応援する新習慣サプリメント

睡眠の質を高め、より良い気分の目覚めをサポートする、キリングループの独自成分「L-オルニチン塩酸塩」と、起床時の疲労感を軽減させる「クロセチン」を配合。ダブルの機能で2021年10月の発売以来、仕事や家事などに日々忙しい働き盛りの30~50代から高いご支持をいただいています。



新発売

## ブレインズ BRAINS

サプリメント

機能性表示食品

イキイキすると毎日が楽しい。ファンケルの研究開発力を結集した新脳機能サプリメント！

加齢により低下する認知機能の一部である「記憶力\*1・注意力\*2の維持」と「一時的な不安感の軽減」にダブルで働きかける機能性表示食品。注目成分「バコパサポニン」に加え、キリングループの独自機能成分「熟成ホップ由来苦味酸」を配合し、中高年のアクティブライフをサポートします。

※1 加齢により低下する認知機能の一部である記憶力（日常生活で見聞きたことを覚え、それを思い出す能力）

※2 加齢により低下する認知機能の一部である注意力（複数の情報を同時に処理する能力、情報を正しく処理する能力）



新発売

## 「野菜と乳酸菌とビフィズス菌がとれる青汁」 「野菜とカルシウムとタンパク質がとれる青汁」

青汁

野菜の王様ケールに、さらにうれしい成分をプラス。なりたい健康のための、進化したふたつの青汁が新登場

緑黄色野菜「ケール」に健康成分をプラスした、ふたつの新しい青汁です。「野菜と乳酸菌とビフィズス菌がとれる青汁」は、青汁に期待する声の多い毎日のすっきりのための成分を配合。「野菜とカルシウムとタンパク質がとれる青汁」は、気になる年代の丈夫な体作りをサポートする成分を配合しました。



### ファンケルグループ「サステナブル宣言」 未来を希望に

ファンケルは、創業理念の「正義感を持って世の中の『不』を解消しよう」に基づき、地球環境、社会課題など「未来への不安」に立ち向かい、ステークホルダーとともに「希望」をつくります。現在と未来に生きる人々の笑顔のために、持続可能な社会を目指しています。

### ケミカルリサイクルPET 100% の素材を化粧品容器に採用

プラスチック削減の一環として、「マイルドクレンジングオイル」のボトルにケミカルリサイクル技術により作られた100%再生由来のPETを採用しました。ファンケルの化粧品容器について、2023年3月末までに順次ケミカルリサイクルPET100%素材に切り替えていきます。（一部製品を除く）



### 「FANCL リサイクルプログラム ～花と緑を広げよう～」で 使用済み容器を植木鉢に

2021年7月から一部店舗でお客様から使用済みの化粧品容器を回収し、リサイクルする取り組みを開始。回収した容器は植木鉢にし、2022年3月に「ガーデンシティ横浜」を推進するリーディングプロジェクト「ガーデンネットワーク横浜」（横浜市主催）に寄贈しました。

2022年度中に全国の店舗に拡大していく予定です。



### ファンケル神奈川SDGs講座～未来を希望に～

ファンケルの想いに賛同した企業や団体と共に、神奈川県内の小学生・高校生に対し、SDGsの大切さを伝える講座を展開しています。2022年1月には横浜市立東高校サステナブル研究部と共創で、SDGs目標達成に向けたメッセージをデザイン化した「洗顔パウダー <SDGsを身近に>」を限定発売しました。

詳しくはこちら➔<https://fancl-kanagawa-sdgs.jp/>



## 再生可能エネルギーを導入

「2050年度までにCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロ」を目指す取り組みの一環として、2022年4月には国内拠点\*における使用電力を100%再生可能エネルギーへと転換し、2022年度以降はCO<sub>2</sub>排出量を大幅削減できる見込みです。引き続き地道な省エネ活動や太陽光パネル設置などと合わせて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

※一部賃貸の拠点を除く



太陽光パネル(三島工場)



## 令和3年度 「青少年の体験活動推進企業表彰」 文部科学大臣賞を受賞

「青少年の体験活動推進企業表彰」で最優秀賞にあたる文部科学大臣賞を受賞しました。当社は特別支援学校で「身だしなみセミナー」を実施し、障がいのある子供たちの自立を支援しています。今回はセミナーをグループ全従業員で支えていること、特例子会社ファンケルスマイルの障がいのある従業員が活躍していることなどが評価されました。

## コロナ支援活動に対し「紺綬褒章」を受章

コロナ禍に伴い増加した宿泊療養者を支援するため、神奈川県内の宿泊療養施設へ化粧品を寄付した活動が認められ、紺綬褒章を受章しました。今回の寄付は、「宿泊療養という苦しい環境の中で、少しでも明るい気持ちになってほしい」という当社と神奈川県への想いが合致したもので、療養者の方からも「化粧品のおかげで気持ちが明るくなった」などのお声を多数いただきました。今後も創業理念「正義感を持って世の中の『不』を解消しよう」に基づき、困っている方に寄り添う事業活動を行ってまいります。



右：黒岩祐治 神奈川県知事  
左：(株)ファンケル  
代表取締役 社長執行役員 CEO 島田和幸

※画像は神奈川県提供  
※撮影時のみマスクを外しております。

# M E M O

A series of horizontal dotted lines for writing.

# M E M O

## 株主メモ

事業年度	4月1日～3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金支払 株主確定日	期末:3月31日、中間:9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711(フリーダイヤル)
(同郵送先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### ● ご注意

- 1.株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取扱いできませんので、ご注意ください。
- 2.特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社ではお手続きできませんのでご注意ください。

● 特別口座の  
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
みずほ信託銀行株式会社

● 郵送先および  
連絡先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
0120-288-324(フリーダイヤル)

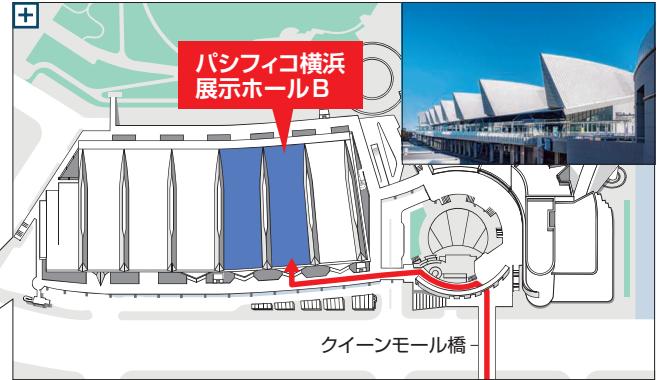
# 第42期定時株主総会会場のご案内図

日時 **2022年6月25日（土曜日）**  
**午後1時（受付開始：午後0時）**

※開会時刻間際は受付が大変混雑いたしますので、お早目にご来場ください。

場所 横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号  
**パシフィコ横浜 展示ホールB**

※会場が昨年と異なりますのでご注意ください。



## 交通のご案内

みなとみらい線

みなとみらい駅：徒歩 約8分

※クイーンズスクエア横浜連絡口より  
B3Fから2Fへお進みください。

**i** 会場へはみなとみらい駅からのアクセスが  
便利です。

JR線

桜木町駅：徒歩 約20分 ※動く歩道経由

スマートフォンやタブレット端末から右記のQR  
コードを読み取るとGoogleマップにアクセスいた  
だけます。



※ 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ご出席  
の株主様へのお土産、懇親会（特別割引販売・事業  
活動展示）の開催は取り止めます。また、ご同伴者  
様はご来場いただけません。何卒ご理解くださいま  
すようお願い申し上げます。

※ 駐車場のご用意がありませんので、お車での来場  
はご遠慮願います。